

ISSN 1882-0468

ISSN-L 1882-0468

# NDL 書誌情報ニュースレター

2016年4号(通号39号)

## 目次

|   |    |
|---|----|
| 2017年4月から『日本十進分類法』新訂10版(NDC10版)を適用します<br>(収集・書誌調整課 書誌調整係)                         | 1  |
| 日本十進分類法(NDC)の歴史 前編<br>(総務部 企画課 高橋良平)  | 3  |
| 世界図書館・情報会議(第82回IFLA大会)とVIAF評議会会議に参加しました<br>(収集・書誌調整課 津田深雪)                        | 12 |
| コラム:書誌データ利活用(10)―利活用事例の紹介<br>(収集・書誌調整課 吉村風)                                       | 20 |
| お知らせ:国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス(Web NDL Authorities)の<br>英語版の拡充・改善<br>(収集・書誌調整課 書誌調整係) | 24 |
| 掲載情報紹介  | 25 |

## 2017年4月から『日本十進分類法』新訂10版(NDC10版)を適用します

『日本十進分類法』(NDC)は、日本国内の図書館で広く使われている分類法です。2014年12月、新訂10版(以下、NDC10版といいます。新訂9版についても同様。)が刊行されました。国立国会図書館(NDL)では、2017年4月からNDC10版を適用します。

NDLでNDC10版による分類を付与するのは、現在、NDC9版による分類を付与している資料群です[1]。適用以後は、NDC9版による分類は付与しません。

NDC10版適用に向け、NDLでは運用方針を見直しました。これにより、NDL独自の分類項目や不使用項目の設定を一部止め、またこれまで条件付きで適用してきた固有補助表を全面的に適用します。見直した運用方針を含め、NDLでNDC10版を適用するにあたっての基本方針と分類表の解釈を示す「日本十進分類法(NDC)新訂10版分類基準」を2017年1月に公開する予定です[2]。

2017年4月の適用開始と同時に、NDC10版による分類が付与された書誌データを、[国立国会図書館蔵書検索・申込システム\(NDL-OPAC\)](#)で閲覧・ダウンロードできるようになります(図1)。JAPAN/MARCでも同様の書誌データが利用できます。[国立国会図書館サーチ](#)からの利用については、次号で紹介いたします。

|                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 資料種別           | 図書                       |
| 請求記号           | FS27-X31                 |
| タイトル           | <u>東京五輪ストーリー /</u>       |
| タイトルよみ         | トウキョウ ゴリン ストーリー.         |
| 責任表示           | 代々木太郎 著.                 |
| 団体名件名          | <u>オリンピック競技(1964 夏季)</u> |
| NDLC           | FS27                     |
| <b>NDC(10)</b> | <b>780.69</b>            |
| 本文の言語          | jpn                      |
| 国名コード          | ja                       |

図1 NDL-OPACにおける書誌データ表示例(このデータは架空のもので)

(収集・書誌調整課 書誌調整係)

[1] 現在 NDC9 版による分類を付与している資料群は、以下のページをご覧ください。  
国立国会図書館. 書誌データ水準.

<http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/levels.html>, (参照 2016-11-01).

[2] 以下のページで公開する予定です。  
国立国会図書館. 分類・件名 (NDLC、NDLSH など).

[http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/classification\\_subject/index.html](http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/classification_subject/index.html), (参照 2016-11-01).

## 日本十進分類法(NDC)の歴史 前編

### 【はじめに】

2014年12月、日本十進分類法(Nippon Decimal Classification : NDC)新訂10版が刊行されました。新訂9版から約20年ぶりとなる改訂です。国立国会図書館(NDL)では、2017年4月の新訂10版適用に向けて、準備を進めています。

日本の図書館の大半で共通に採用され、今や日本の「標準分類法」としてゆるぎない地位を築いているNDC。それはどのようにして生まれ、そしてどのような変化を遂げてきたのでしょうか。新訂10版の適用を前に、NDCの刊行から現在に至るまでの来し方を、2回にわたって改めて振り返ってみたいと思います。

今号は前編として、NDCの誕生前からNDCが日本の標準分類法として確立するまでの、次号では後編として、その後数回の改訂を経て新訂10版が刊行されるまでの歴史をご紹介します。

### 1. NDC 前史

まずはNDCの成立の背景を考えるために、明治時代(1868-1912)に遡って日本の図書館分類法を見てみましょう。明治以降、NDCが標準分類法として認められるまで、名実ともに標準分類法と呼べる分類法は日本に存在しませんでした。そのため当時の図書館は、規模や種類に応じて分類法を自ら作成する必要がありました。

#### (1) 八門分類

分類法を作成するにあたって各図書館がまず参考にしたのが、東京図書館(後の帝国図書館)によって1887(明治20)年に制定された八門分類です[1]。しかし八門分類は、分類目録の編成にのみ使用される書誌分類であり、分類記号を有していないという欠点がありました[2]。

帝国図書館では、資料の主題とは関係なく、書庫に大きさや受入順に並べて管理していました(固定排架法)。資料の排架場所を分類記号で示す必然性は特になかったのです。当時の大規模な閉架式図書館も、多くはこの方式を採用していました[3]。

しかし、蔵書が増えてくると、固定排架法では出納作業やレファレンス業務に支障が出始め、資料を主題に応じて書架に並べるための書架分類法が求められるようになっていきます。それともなつて八門分類は次第に権威を失っていきました。

#### (2) 十進分類法

八門分類に替わって日本の分類法に大きな影響を与えたのは、デューイ(Melvil Dewey, 1851-1931)が1876(明治9)年に発表した十進分類法(Dewey Decimal Classification : DDC)でした[4]。

DDCは、0から9の数字を用い、主題を十進法によって表現するわかりやすい記号法と、詳細な相関索引を発案したことで、英語圏の図書館に普及し、標準分類法としての地位を確立していました。現在では、従来の固定排架法から移動排架法へと道を開いた分類法として、高く評価されています[5]。

DDCに関する情報が日本に紹介されたのは、1892(明治25)年に刊行された西村竹問著『図書館管理法』[6]が最初といわれています[7]。1900(明治33)年に刊行された文部省編『図書館管理法』[8]にDDCの100区分が掲

載されるなど、DDCは日本の図書館界に広く知られていました。

日本で最初の十進分類法については諸説ありますが、1900年前後にはDDCを参考とした分類法が登場し[9]、1910年代には多くの図書館でDDCを応用した分類法が作成されたことがわかっています[10]。このうち、佐野友三郎(1864-1920)によって1909(明治42)年に作成された「山口図書館分類表」は、八門分類の8類を10類に再編成して十進記号を付したもので、図書館界に大きな影響を与えました[11]。

十進分類法が広まると軌を一にして、標準分類法を求める声が盛んになります。まず、1910(明治43)年の日本図書館協会総会で「各図書館に於ける分類法を一定する事」が議題に上りますが、この時は否決されました[12]。その後、1918(大正7)年に全国府県立図書館長会議で「標準分類法制定に関する件」が取り上げられると、翌1919(大正8)年の府県立図書館協議会で、ついに「山口図書館分類表の百区分を標準分類表とする」ことが決定されました[13]。

しかし、この決定にもかかわらず、山口図書館分類表が全国の図書館に普及・定着することはありませんでした。その原因としては、(a)そもそも図書館にとって分類法の全面的な変更には大変な労力がかかること[14]、(b)変更を決意したとしても、わずか100区分の表では実用的といえず、山口図書館分類表を改変する図書館が相次いだこと[15]等が挙げられています。

### (3) 標準分類法を求める背景

山口図書館分類表による統一は失敗に終わりましたが、図書館分類法の標準化を求める動きは昭和時代に入って再び活発化します。こうした動きの背景には、図書館の量的な拡大がありました。

日本では、公共図書館が社会的に認知され始める1897(明治30)年前後から、各地で図書館が新設されるようになりました[16]。大正時代(1912-1926)に入ると図書館数は飛躍的に増え、特に1922-1926年の5年間には、1,966館も新設されています[17]。しかし、量的には増えたものの、図書館経営のノウハウはいまだ整備されたいえない状況でした。町村図書館に関する講演会において、講演者の今澤慈海(1882-1968)に向けて一人の図書館員が発した質問からは、当時の図書館が何を切実に望んでいたかをうかがうことができます。

「私達は、町村図書館をいかに経営すべきかと云ふ具体的問題に就て、一層切実なる必要を感じてゐるもので、従つて、聞き度いのも亦、此の点であります。分類はどうするか。本の並べ方如何？目録の作成法乃至は書庫を開放してやるべきか。貸出の運用を、適当に行ふ方法如何といふ、具体的問題に就て、聞かして頂けませんか。」[18]

図書館経営の指針となる基準は焦眉の課題であり、標準分類法の制定はその最たるものだったのです。

こうした状況の中[19]、1927(昭和2)年、『図書館雑誌』に「昭和の新年を迎へて標準分類制定速成案を提唱す」が掲載され、標準分類法を誌上で研究・討議し、案を整備していくことが提案されました[20]。標準分類法の制定に向けた動きは、この提言が端緒となって再び活発になったといわれています[21]。そうした中で登場したのがNDCでした。

## 2. NDCの誕生

### (1) 和洋図書共用十進分類表案とNDC

NDCの創案者であるもり・きよし(森清)は、1906(明治39)年に大阪で生まれ、大阪市立実業学校商業本科

に在学中、ローマ字運動に参加したことがきっかけで間宮不二雄（1890-1970）に出会います[22]。

間宮不二雄は、1922（大正11）年に日本初の図書館用品専門店「間宮商店」を大阪で創業、図書館用品の発売や図書館学の研究書等を出版した実業家であり、図書館学の研究者でもありました[23]。1927年には若手の図書館員を糾合して「青年図書館員聯盟」を結成し、整理業務の標準化にあたるなど、図書館界の発展に尽力した人物として知られています[24]。

1922（大正11）年、間宮商店に就職したもりは、業務の傍ら、図書館学を中心とする業務参考コレクション「間宮文庫」の整理にあたります。間宮文庫はDDC12版で整理されており、その分類整理業務はNDCを作る素因となりました[25]。

1928（昭和3）年、もりは、青年図書館員聯盟の機関紙『圖研究』第1巻2号・3号に「和洋図書共用十進分類表案」を発表します[26][27]。もりは、一般図書館向けには最も記憶しやすくわかりやすい十進記号法が適しているとして十進分類法を採用しますが、第1次区分の排列は、DDCではなく、カッター（Charles Ammi Cutter, 1837-1903）の展開分類法を基にしました。また、DDCにならって詳細な相関索引を用意しました。

1年後の1929（昭和4）年、もりはこの案に基づいて『日本十進分類法：和漢洋書共用分類表及索引』を刊行します[28]。英語名は“Nippon Decimal Classification”、NDCの誕生です[29]。発行日はもりの誕生日である8月25日でした。

## (2) 「標準分類表問題」論争

NDCの登場は、図書館界に大きな反響を呼びました。NDCを高く評価したのは、当時和歌山高等商業学校図書課に勤務していた鈴木賢祐（1897-1967）です。鈴木は、「どれが標準分類表か？」と題する論文を『図書館雑誌』に2回に分けて発表します[30][31]。その中で鈴木は、著名な図書館学者であるリチャードソン（E. C. Richardson, 1860-1939）、セイヤーズ（W. C. Berwick Sayers, 1881-1960）の説を折衷した以下の基準[32]に基づき、NDCのほか、NDCとほぼ時を同じくして発表された二つの標準分類表案[33][34]を比較検討しました。

- (a) でき得る限り事物の順序に従はねばならない。（中略）それ故に分類法は複雑の順序、歴史の順序、換言すれば進化の順序に従はねばならない。
- (b) 緻密にできてゐなくてはならない。
- (c) 混成の、但し分のいい十進基数を含む記号を用ひ、不定の細分にたへるやうな記号法を具へてゐなくてはならない。
- (d) 詳細にして列挙的な索引を備へてゐなくてはならない。
- (e) かかる分類法の価値はその普及の度に正比例して増大する。

それぞれの基準に基づく検討結果は、次のようなものでした。

- (a) 最も学問的であると評価されるカッターの展開分類法にならって第1次区分を排列したNDCが、三案の中で最も理論的である。
- (b) 緻密さにおいて、NDCは他の二案のみならず、これまでの日本の一般分類表の中で最も優れている。また、形式区分も三案の中では最も周到に用意されている。
- (c) 三案すべてが十進記号法であり、三つの案いずれも基準に適っている。

(d) 三案の中でNDCだけが詳細で整備された索引を有している。

以上から鈴木は、NDCを「所謂標準分類表たるに充分である」と結論づけ、「わが国における近代図書館事業始まって以来の大収穫であり、斯業の発達程度を物語る好個の記念碑」だと絶賛しました。

鈴木論文に対して、自身の分類表案を批評された毛利宮彦(1887-1957)、当時日本図書館協会顧問であった和田萬吉(1865-1934)が相次いで批判し[35][36]、それぞれに鈴木が反論する[37][38]という形で、いわゆる「標準分類表問題」[39]論争が起きました。ここでは、和田と鈴木の論争を見てみましょう。

和田の批判は、NDCというよりも図書館分類法を統一しようとする運動そのものに向けられていました。和田の論点はだいたい次のように整理することができます[40]。

- (a) 標準分類法ができて新主題の出現ですぐに時代遅れになる。完璧な分類法はあり得ない。
- (b) 規模や種類の異なる図書館が統一された分類法を画一的に適用する必要はない。
- (c) 各図書館が分類法を作成する際に参考となる分類法は、すでに国内外に存在する。
- (d) 自館の分類法を使いこなせる分類作業者の能力向上の方が先決である。

そして和田は、「立派な分類表が出来るのは随分結構な事」だが、「五百年も千年も有効で千館万館に共通するやうな方式が出来ようなどとは望まぬ、又望まれぬ」と結論づけました。和田の批判は、当時標準分類法の制定に懐疑的であった人々の意見を代弁していると見ることができるでしょう[41]。

これに対して鈴木は、まず、標準分類法の意義について、(a) 標準分類表によって、各図書館で「一夜造りのな」分類法を作って分類する労力が削減されること、(b) 複数の図書館の利用者にとって、検索能率が向上することの2点を挙げ、特に(b)について「図書館本来の目的が一特に公共図書館において一主として図書の利用にあることを考へれば、問題の重点はむしろこの方にあるといへよう。」と断言します。続いて鈴木は、和田の批判に対して次のように反論します。

- (a) 1876(明治9)年のDDC制定以後のいわゆる近代的図書館分類法では展開性や助記性に富んだ記号法と用意周到な索引が用意されており、新主題への適応は可能である。現存するすべての図書館分類法が時代遅れという命題は、新しい分類法の必要をこそ指示するはずである。
- (b) 標準分類法にはさまざまな使用法に対応した変通性が具備されており、分類表作成者の意図を超えない限りで、個々の事情に応じて自由に標準分類法を扱って良い。
- (c) DDCも含め、現在使われている図書館分類法は、日本の標準分類法として不適切である。NDCが「現存のわが国の分類表のうちで、所謂近代的図書分類法の形態と機構とを備へてゐる唯一のもの」である。
- (d) 標準分類法は、個々の分類作業者の限られた能力を補足し助長するための最も实际的で有効な手段である。

これまでの標準分類法に関する議論が図書館急増への対応策として語られがちであったことを考えると、このような公開の論争で、利用者の観点から標準分類法の必要性を説いた鈴木論考は重要です。鈴木はドキュメンテーションの大家であるブラッドフォード(Samuel C. Bradford, 1878-1948)の論文を引用する形で、標準分類法による総合目録の可能性も示唆していました。

「標準分類表問題」論争に限らず、この後も、NDCにはさまざまな厳しい批判が数多く寄せられました[42]。もり・きよしは、これらの批判をバネに精力的にNDCの改訂に取り組み、1942（昭和17）年には訂正増補第5版を出すに至ります。

### (3) NDCの普及

鈴木賢祐は理論面でNDCを支援しましたが、実務面では当時帝国図書館員であった加藤宗厚（1895-1981）の支援がありました。刊行後すぐにNDC初版を目にした加藤は、「これこそ真のDC（執筆者注：DDC）の日本化である」と驚嘆し、早速、当時講師を務めていた文部省図書館講習所の図書分類法の講義テキストにNDCを採用します[43]。また、翌1930（昭和5）年に『図書館雑誌』の編集を担当すると、8月号から「日本図書館協会選定新刊図書目録」をNDCによる分類に切り替えました[44]。

これらが契機となり、次第にNDCを採用する図書館が出てきます。1932（昭和7）年時点でNDCを採用した図書館は46館[45]、1945（昭和20）年頃には100館前後が採用していたといえます[46]。海外でも米国議会図書館やコロンビア大学図書館の日本語資料でNDCが使用されました[47]。

とはいえこの段階では、NDCはまだ数ある図書館分類法の一つに過ぎませんでした。NDCが標準分類法として広く認められるには、第二次世界大戦後を待たねばなりません[48]。

### (4) 標準分類法の成立

戦後、各地の公共図書館が戦災復興に取り組む中で、NDCの需要は急速に高まります。1947（昭和22）年から1949（昭和24）年の間に、NDCは抄録第6版（総表（現在の細目表）のみ）、縮刷第7版、8版（いずれも内容は5版そのまま）が相次いで刊行されました[49]。1948（昭和23）年8月時点で「中央図書館でも7、8館、地方図書館を含めて400（館）」がNDCを使用していたといわれています[50]。

また、戦後は学校図書館の整備も進みました。1947（昭和22）年の学校教育法施行規則で学校図書館が学校の必置施設となると、翌1948（昭和23）年に刊行された文部省編『学校図書館の手引』で、従来の教科目別分類に替わって、NDCが学校図書館の分類法に推奨されます[51]。『学校図書館の手引』にNDCを掲載するに当たっては、加藤宗厚の尽力がありました。これによってNDCが「国定に準ずる」結果となると受け止められ[52]、NDCが標準分類法として認められるきっかけとなりました。

そしてもう一つのきっかけは、1948（昭和23）年にNDLがNDCを採用したことでした[53]。設立間もないNDLは、1948（昭和23）年7月から暫定的にNDC5版を適用して和漢書の整理を開始します（洋書には9月からDDC13版を適用）[54]。また、これと前後して、GHQ/SCAP CIE特別顧問として来日したイリノイ大学図書館長のロバート・B・ダウンズ（Robert Bingham Downs, 1903-1991）は、いわゆる「ダウンズ報告」[55]で「和漢書に対してはNDCを、洋書に対してはDC（執筆者注：DDC）15版を採用する」ことを勧告します。ダウンズは、各図書館がNDLの付与した分類記号を利用できるよう、NDLが先達となって分類法を統一するべきだと考えていました[56]。

これらが契機となり、NDCは日本の図書館界に急速に普及していきました。1964（昭和39）年に行われた調査では公共図書館の約97%、大学図書館の70%が[57]、2008（平成20）年の調査では公共図書館の99%、大学図書館の92%がNDCを使用していることがわかっています[58]。現在では名実ともに日本の標準分類法の地位を確立するに至りました。

なお、1948年、これまでもり・きよしの個人著作であったNDCの改訂編集は、日本図書館協会分類委員会（当初は加藤を委員長とする「分類及び目録委員会」でした）の手に移り、図書館界の共有財産として、組織的に維



持管理していくことになりました。委員会体制に移行した後も、もりは原编者として分類委員会に残り、1986（昭和61）年に引退するまで引き続き改訂作業の中核を担っていきます[59]。

### 【おわりに】

今号では、NDCが日本の標準分類法としての地位を確立するまでの歴史をご紹介しました。次号の後編では、標準分類法として確立してから新訂10版までの歴史をご紹介します。

高橋 良平

(たかはし りょうへい 総務部 企画課)

[1] 服部金太郎. 図書館分類法の100年略史. 現代の図書館. 1969, 7(1), p. 17-25.

[2] たとえば、帝国図書館編『帝国図書館和漢図書分類目録. 第1、2門』の目次を見ると、第1門の「社寺」には分類記号に該当するものがないことがわかります（下図の赤の傍線部分）。

帝国図書館編. 帝国図書館和漢図書分類目録. 第1、2門. 帝国図書館, 1904, p. 1.

<http://dl.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/991399>, (参照 2016-11-28).

| 帝國圖書館和漢圖書分類目録第一、第二門 |   |
|---------------------|---|
| 目次                  |   |
| 第一門 神書及宗教           |   |
| 一 總記及雜書             | 一 |
| イ 總記                | 一 |
| ○ 雜誌                | 四 |
| ○ 社寺                | 四 |
| ○ 法規                | 四 |
| □ 雜書                | 四 |

[3] 鈴木宏宗. 国立国会図書館の和図書. 国立国会図書館月報. 2011, (600), p. 20-29.

国立国会図書館デジタルコレクションでも以下のURLでご覧いただけます。

<http://dl.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/3050791>, (参照 2016-11-28).

[4] 藤倉恵一. 日本十進分類法の登場とその時代. 大学図書館問題研究会誌. 2014, (38), p. 1-14.

[5] 今まど子, 西田俊子. 資料分類法及び演習. 第2版, 樹村房, 1999, p. 25.

[6] 西村竹間. 図書館管理法. 金港堂, 1892, p. 23.

国立国会図書館デジタルコレクションでも以下のURLでご覧いただけます。

<http://dl.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/897155>, (参照 2016-11-28).

[7] もり・きよし. NDC 五十年雑記. 図書館雑誌. 1979, 73(8), p. 391-393.

[8] 文部省. 図書館管理法. 文部省, 1900, p. 48-57.

国立国会図書館デジタルコレクションでも以下の URL でご覧いただけます。

<http://dl.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/991346>, (参照 2016-11-28).

[9] これまで、京都府立図書館が 1899 (明治 32) 年に採用した分類法が日本初の十進分類法とされてきましたが、現在では、1899 年から 1906 (明治 39) 年まで創定年に複数の説があります。現在の京都府立図書館のホームページでは 1904 (明治 37) 年を創定年としており、その場合には、1902 (明治 35) ~ 1903 (明治 36) 年に創定されたと考えられる京都帝国大学附属図書館分類表が日本初の十進分類法となる可能性があります。

京都府立図書館. “沿革”. [https://www.library.pref.kyoto.jp/?page\\_id=77](https://www.library.pref.kyoto.jp/?page_id=77), (参照 2016-10-12).

呑海沙織. 昭和初期の私立大学図書館における図書分類法. 資料組織化研究-e. 2010, (58), p. 22-23, <http://techser.info/wp-content/uploads/2015/01/58-201003-2-PB.pdf>, (参照 2016-12-06).

[10] 村島靖雄. 和漢図書の分類に就いて. 図書館雑誌. 1915, (24), p. 6-11.

[11] 加藤宗厚は、山口図書館分類表について、「日本の伝統を多分にとり入れている八門分類に新しい十進の衣をきせた」ものと述べています。

加藤宗厚. NDC の将来. 図書館学会年報. 1967, 14(1), p. 1-15.

[12] 第 1 部会 (公共図書館部会) で討議されました。部会の委員長は湯浅吉郎 (1858-1943) でした。否決された理由は、『図書館雑誌』の記事からはうかがい知ることはできません。

本会記事. 図書館雑誌. 1911, (11), p. 57-65.

[13] 図書館分類法協定ノ件 (府県立図書館協議会協定要項). 図書館雑誌. 1919, (39), p. 69.

[14] 服部. 前掲注 [1].

[15] 加藤宗厚. 図書分類法要説. 改訂増補版, 理想社, 1959, p. 165.

[16] 永嶺重敏. 〈読書国民〉の誕生: 明治 30 年代の活字メディアと読書文化. 日本エディタースクール出版部, 2004, p. 198-205.

[17] 岩猿敏生. 日本図書館史概説. 日外アソシエーツ, 2007, p. 189-190.

[18] 仙田正雄. 道具の標準化に就て. 図書館雑誌. 1930, (126), p. 90-94.

[19] 旧制高校専門学校でも、標準分類法を求める動きが活発でした。

加藤. 前掲注 [11].

[20] 昭和の新年を迎えて標準分類制定速成案を提唱す. 図書館雑誌. 1927, 21(1), p. 39.

[21] 加藤宗厚. 公共図書館の図書分類表統一問題. 図書館雑誌. 1948, 42(3), p. 172-174.

[22] もり・きよし. 司書 55 年の思い出. もり・きよし氏を偲ぶ会, 1991, p. 6-9.

[23] 藤倉. 前掲注 [4].

[24] 間宮は、1926 (大正 15) 年 11 月から 1928 (昭和 3) 年 5 月までの 1 年 7 か月の間、『図書館雑誌』の編集・発行を日本図書館協会から委嘱され、誌面の改革に精力的に取り組みました。

志保田務. 間宮不二雄と『図書館雑誌』, 『圃研究』. 桃山学院大学経済経営論集. 2005, 46(4), p. 1-17.

[25] もり. 前掲注 [22].

[26] 森清. 和洋図書共用十進分類表案. 圃研究. 1928, 1(2), p. 121-161.

[27] 森清. 和洋図書共用十進分類表案 II 関連索引. 圃研究. 1928, 1(3), p. [380]-426.

[28] 森清. 日本十進分類法: 和漢洋書共用分類表及索引. 間宮商店, 1929, 212p.

標題である『日本十進分類法』は、間宮不二雄の選定推薦によるものでした。

間宮不二雄. 日本十進分類法普及化に想う. 図書館雑誌. 1965, 53(9), p. 386-387.

[29] 英語名に Nippon を採用したのは、日本人自らが Japan と呼ぶ慣習に抗する意図がありました。以後、“Nippon”、“Nipponese” の表記は、NDC 新訂 10 版で“Japan”、“Japanese” に変更されるまで、分類表の英文項目名として使用されました。

もり. 前掲注 [7].

[30] 鈴木賢祐. どれが標準分類表か? (一) 乙部案-毛利案-森案. 図書館雑誌. 1929, (119), p. 262-265.

[31] 鈴木賢祐. どれが標準分類表か? (二) 乙部案-毛利案-森案. 図書館雑誌. 1929, (120), p. 292-294.

[32] 鈴木. 前掲注 [30].

[33] 乙部泉三郎. すぐ役に立つ図書の整理法. 一二三館書店, 1929, 23, 24p.

乙部泉三郎 (1897-1977) による案は、1929 (昭和 4) 年に新設開館された県立長野図書館の蔵書整理のために作成されたものでした。

[34] 毛利宮彦. 図書分類法の一つの私案. 図書館雑誌. 1929, (117), p. 213-222.

[35] 毛利宮彦. 所謂「標準分類表」の批評について. 図書館雑誌. 1930, (124), p. 37-42.

[36] 和田萬吉. 「分類法式の画一に就いて」の一考察. 図書館雑誌. 1931, 25(2), p. 41-43.

[37] 鈴木賢祐. 標準分類法はあり得る、ある: 毛利氏の「所謂『分類表』の批評について」に対へて. 図書館雑誌. 1930, (129), p. 188-195.

[38] 鈴木賢祐. 分類の標準化に関する若干問題: 「分類法式の画一に就いての一考察」を読んで和田博士の高教を仰ぐ. 図書館雑誌. 1931, 25(8), p. 281-290.

[39] 加藤. 前掲注 [11].

[40] 和田. 前掲注 [36].

[41] たとえば、1930 (昭和 5) 年の全国図書館大会で「本邦図書館標準分類法如何」を協議した際、南葵音楽図書館掌書長だった喜多村進 (1889-1958) は「標準分類は千冊位を蔵書する小図書館にはそれほど必要はなからうと思ふ」と発言しています。

第二十四回全国図書館大会記事. 図書館雑誌. 1930, (128), p. 149-167.

ちなみに、以下の研究では、「第二期に入った図書館運動の中で和田が必要と考えていたのは、(中略) 館種の個性を發揮して図書館の普及に努めて行くことだったという新しい論点が提示されています。和田が標準分類法を「画一」とみなすのも、このような考えから来ている可能性があり、今後の検討が待たれます。

長尾宗典. “和田萬吉の事績と大学図書館”. 図書館史勉強会@関西 関西文脈の会. <http://toshokanshi-w.blogspot.jp/2012/08/43-14.html>, (参照 2016-10-19).

[42] 藤倉恵一. 日本十進分類法の史的 연구: 黎明期 (1928-1949). TP&D フォーラムシリーズ: 整理技術・情報管理等研究論集. 2013, (22), p. 29-46.

[43] 加藤宗厚. NDC50 年. 図書館雑誌. 1979, 73(8), p. 394-395.

[44] 日本図書館協会選定新刊図書目録. 図書館雑誌. 1930, (129), p. 203-208.

[45] 間宮不二雄. 日本十進分類法採用状況. 図書館雑誌. 1932, 26(2), p. 46.

[46] 加藤. 前掲注 [11].

[47] このうち、米国議会図書館については、NDC4 版を採用したことが仙田正雄により報告されています。

仙田正雄. 米国議院圖書部職務記. 圖書研究. 1942, 15(1), p. 53-73.

[48] 1931 (昭和 6) 年の第 25 回全国図書館大会で「標準分類表トシテ森清編「日本十進分類法」を認定スル決議案」が提出されますが、出席者 113 名のうち延期 (保留) 67 名で否決されました。

第二十五回全国図書館大会記事. 図書館雑誌. 1931, 25(11), p. 384-414.

- [49] 藤倉恵一. “序文に見る日本十進分類法概史”. 分類研究分科会の60年、NDCへのこの10年. 分類研究分科会, 私立大学図書館協会東地区部会研究部分類研究分科会, 2016, p. 87-105.
- [50] 加藤宗厚. 国立国会図書館とNDC. 図書館界. 1950, 2(2), p. 26-34.  
ただし、採用館数には諸説あって、はっきりしたことはわかっていません。  
宮坂逸郎. 大調査図書館における書架分類の再検討：特に国立国会図書館の事例を中心とする. 図書館研究シリーズ. 1962, (7), p. 93-163.
- [51] 文部省. 学校図書館の手引. 師範学校教科書, 1948, p. 30-38.  
国立国会図書館デジタルコレクションでも以下のURLでご覧いただけます。  
<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1122721>, (参照 2016-11-28).
- 加藤宗厚. 「学校図書館の手引」とNDC. 図書館雑誌. 1950. 44(1), p. 4-9.
- [52] 加藤宗厚. 前掲注 [50].
- [53] 経緯については、宮坂. 前掲注 [50]. 加藤. 前掲注 [50]. が参考になります。
- [54] 国立国会図書館編. 国立国会図書館三十年史. 1979, p. 219.
- [55] 正式名は「国立国会図書館に於ける図書整理、文献参考サービス並びに全般的組織に関する報告」。報告の和訳が『国立国会図書館三十年史 資料編』に掲載されています。  
“ダウンロード報告書”. 国立国会図書館三十年史. 資料編. 国立国会図書館編, 1980, p. 338-355.
- [56] 前掲注 [55], p. 339.
- [57] もり・きよし. NDCのつかい方. 日本図書館協会, 1966, p. 19-20.
- [58] 大曲俊雄. わが国における図書分類表の使用状況：日本図書館協会「図書の分類に関する調査」結果より. 現代の図書館. 2010, 48(2), p. 129-141.
- [59] もりは、間宮書店を1930（昭和5）年に退職後、鳥取県立図書館司書等を経て、戦後は国立国会図書館に入館し、おもにNDLの書誌調整業務を担いました。  
金中利和. 「日本十進分類法」の創案者--もり・きよしさん. 国立国会図書館月報. 1991, (358), p. 16-17.

## 世界図書館・情報会議(第82回 IFLA 大会)と VIAF 評議会会議に参加しました

### 【はじめに】

2016年8月13日から19日にかけて、「世界図書館・情報会議(WLIC)―第82回国際図書館連盟(IFLA)大会」が米国オハイオ州のコロンバスで開催されました。2001年のボストン以来の米国開催です。国立国会図書館代表団は7名で、筆者は書誌分科会(Bibliography Section)常任委員会へ常任委員として出席するとともに、関連する分科会の常任委員会やオープン・セッションにも参加しました。また、IFLA大会前の8月12日には、OCLCの本拠地ダブリンで開催されたバーチャル国際典拠ファイル(VIAF)評議会会議にも出席しました。

以下に概要を報告します。



市立図書館のコロン「バス」

### 1. 世界図書館・情報会議(WLIC)―IFLA第82回年次大会 [1]

IFLAの書誌分科会、目録分科会(Cataloguing Section)、分類・索引分科会(Classification and Indexing Section)の三つは、UBC(Universal Bibliographic Control)グループと呼ばれています。これらの分科会の活動は密接に関わっており、各分科会の常任委員が互いのさまざまなワーキンググループに参加しています。次回のIFLA大会では、このUBCグループで、ジョイントセッションを実施することも決定しています。

#### (1) 書誌分科会常任委員会

##### ・全国書誌登録簿の拡充

書誌分科会のウェブサイトには、“[National Bibliographic Register](#)”(「全国書誌登録簿」)というページがあり、世界各国の全国書誌の現況が簡便に把握できるよう、全国書誌作成機関からの情報をとりまとめて公開し



ています。未登録の機関や更新が滞っている機関もあるため、分類・索引分科会と連携して、各国の全国書誌作成機関に対してアンケート調査を行うことを決定しました。年内を目途に、当館にもアンケートへの回答依頼が寄せられる予定です。

#### ・全国書誌に係る指針の改訂

書誌分科会では、2009年刊行の全国書誌に係る指針“National Bibliographies in the Digital Age: Guidance and New Directions”(「デジタル時代の全国書誌：指針および新しい方向性」)[2]について、近年の電子資料への対応やLinked Open Dataとしての全国書誌提供の動きなどに対し、必要な改訂に取り組んでいます。改訂作業中の“[Best Practice for National Bibliographic Agencies in a Digital Age](#)”は、すでに分科会のウェブサイトに掲載されています。

今回は、改訂の方向について議論があり、「全国書誌」というものの在り方について、「こうすべき」「こうあるべき」という指針を立てるのは各国のさまざまな事情や制度から困難であること、IFLAの書誌分科会で作成するガイドラインとしては、各国のユースケースの充実に注力すべきことを確認しました。その充実に向け、上記「全国書誌登録簿」の拡充、更新を連動させていく想定です。

会議では、第3章「Purpose and Value(全国書誌の範囲と価値)」の改訂作業を担当したスウェーデンから案が提示され、検討を行いました。残りの章についても、それぞれの担当者が改訂作業を継続しています。

#### ・その他の検討事項

書誌分科会の新しい名称について検討しました。現在の名称“Bibliography Section”は分科会の現在の活動の範囲や対象と一致していないのではないかという意見が、昨年来あがっています。書誌分科会は「全国書誌」をおもな対象としていますが、分科会の参加資格が全国書誌作成機関に限定されるわけではなく、また“Bibliography”という語が紙を連想させること、分科会の取組みに対してデータとサービスの視点が必要なこと等から、“Bibliographic Data & Service Section”を最有力候補として検討中です。

#### ・オープン・セッション「全国書誌の開放：データへのアクセスの変換と繋がり構築」

8月18日に開催されたオープン・セッションでは、ドイツ、イラン、スウェーデンから3本の発表が行われました。

2015年7月からクリエイティブ・コモンズ・ゼロ(CC0)のライセンスのもと、すべての書誌データの無償提供を開始したドイツ国立図書館(DNB)からは、提供開始までの経緯やその後の課題等について報告があり、非常に険しい道のりであったと紹介されました。まず、2010年に5年後のCC0提供方針を決定しました。2012年、先にすべての典拠データをCC0で提供開始した一方で、書誌データに関しては直近2年分を除いた分だけCC0で提供を行うという段階を踏みました。その後2015年7月、ようやくすべての書誌データのCC0提供が実現しました。1,100万件の書誌データ、1,400万件の典拠データをCC0で提供することによって、データ利用者の増加と、社会からのDNBに対する好意的な反応が得られました。ただし、第三者から提供されたデータもDNBが作成したデータも同じ扱いで無償提供の対象としているため、DNBは提供データの品質を保証しないという姿勢をとっています。また、利用者ニーズの把握のため、「誰がどのデータを利用しているか」の情報がDNBにとって引き続き必要であることから、データ利用に関する契約が不要になった現在でも、新規のデータ利用者に、DNBへの連絡を求めています。より広くデータが利用されることと、利用の痕跡を見失わないこととの両立の難しさを実感したDNBは、顧

客管理システムやトラッキング・ツールの実装を検討しています。さらに、MARC 21 フォーマットでの提供など、メニュー別の有償サービスも継続しています。

そのほか、イラン国立図書館からは、作成・提供している書誌データが検索エンジンの中でどのような位置を占めているかについての調査結果の報告がありました。スウェーデン王立図書館からは、書誌データを用いたさまざまな統計情報を可視化する方法により、書誌データ全体に占める自費出版の割合や成長度を示した事例が紹介されました。

## (2) 目録分科会

UBC グループの中では目録分科会が最も規模が大きく、さまざまなワーキンググループを抱え、外部の関連団体のリエゾン（連絡員）も多く参加しています。各分科会の常任委員会は WLIC 会期中に2度開催されます。筆者は2度ともオブザーバとして参加しましたが、いずれも大変活気があり、大勢の聴講者が部屋にあふれ、椅子を持ち込んだり床に座ったりする人も見られました。

常任委員会では、FRBR(書誌レコードの機能要件)、ISBD、ICP(国際目録原則覚書)、Namespaceなどの各ワーキンググループやアメリカ図書館協会のリエゾン等から、1年間の活動報告が行われました。続いて、今年4月にパリで開催された中間会合における、各国の目録作成状況に関する報告が紹介され、典拠レコードのガイドライン GARR(Guidelines for Authority Records and References)の大規模な改訂作業のためのワーキンググループ設置の提案につき、議論が行われました。なお、この GARR については、後述の VIAF 評議会会議での提案とも連動しています。そのほか、PRESSoo(ver. 1.2)の確定と公開、日本も今年初めに更新作業を行った [Names of Persons](#) の進捗等について、各ワーキンググループから報告が行われました。

FRBR、FRAD(典拠データの機能要件)および FRASD(主題典拠データの機能要件)の三つの概念モデルの整理統合作業(consolidation)の成果である FRBR-LRM ([FRBR Library Reference Model](#))については、今年2月から5月にかけて行われたワールドワイドレビューの結果と、ドラフト改訂作業の今後の進め方について報告がありました。大会中に連日ミーティングを開いてドラフトの修正案を固め、大会後は FRBR レビューグループでの検討に付き、続いて目録分科会、書誌分科会、分類・索引分科会に修正案が提示される予定です。この FRBR-LRM の策定は、目録規則をはじめとするさまざまな書誌関連の基準類に大きな影響を与えるものと思われます。

分科会および各ワーキンググループの次期の活動内容について検討するにあたり、IFLA 標準委員会(Committee on Standards)から、各分科会で継続して改訂・維持管理している基準類につき見直し検討のうえ、改めて分科会から recommendation を提出するよう指示がありました。目録分科会が管理する基準の一つである ISBD について、改訂の方向性や見直し自体の必要の有無につき、激しく議論が交わされ、その結果、当分科会としては FRBR-LRM の反映を中心に ISBD 改訂に引き続き取り組み、担当する ISBD レビューグループに1名増員することを決定しました。



目録分科会の様子

目録分科会オープン・セッションでは、“Let’s make IT usable! Formats, systems and users” をテーマに、目録作成と情報技術の進歩との関係について概観した後、North Texas 大学図書館のデジタル化プロジェクトや、フランスの 3 機関による DOREMUS (音楽のメタデータの改善を目指すプロジェクト) の事例報告が行われました。また、RDA 運営委員会の議長である Gordon Dunsire 氏から、RDA による目録作成の研修に使用されているオープンソースのツール [RIMME](#) について紹介がありました。

### (3) 分類・索引分科会改め「[主題分析・アクセス分科会](#)」

分類・索引分科会では、分科会の新名称“Subject Analysis and Access Section” が全会一致で認められ、正式に IFLA 事務局に提出されました[3]。各ワーキンググループの活動報告があり、ジャンル/形式用語の検討を行っているグループからは、各国の実態調査の今後の進め方が議題としてあげられ、前述のとおり書誌分科会と連携して広くアンケートへの回答依頼を行うことが決定しました[4]。来年のオープン・セッションについては、前半・後半に分けて、それぞれ書誌分科会および法律図書館分科会との合同企画を検討することになりました。

8月16日に開催されたオープン・セッションでは、“Reclaiming subject access to indigenous knowledge” のテーマのもと、先住民に関する主題や先住民の間で使用される概念等について、どのように主題アクセスに取り込んでいくかとの観点から、4本の発表が行われました。

## 2. [VIAF 評議会会議](#)およびサテライト・ミーティング

コロンバスの隣、ダブリンにある OCLC カンファレンスセンターで開催されました。評議会には OCLC スタッフを含め、30名弱の出席がありました。IFLA 目録分科会と共催のサテライト・ミーティングには、42名が参加しました。

現在の議長は米国議会図書館(LC)の Beacher Wiggins 氏ですが、次期議長には Pat Riva 氏(Concordia 大学)がすでに選出されています。さらに、その次の議長候補として、スペイン国立図書館の Ricardo Santos Muñoz 氏が全会一致で選出されました。





OCLC カンファレンスセンター

## (1) 現況報告

2016年現在、VIAFに典拠データを提供する各国の機関は44にのぼります。昨年から新たに参加した機関は、チリ、韓国、ルクセンブルク、ケベック、ロシア、モロッコの図書館等です。また、日本の国立情報学研究所(NII)のデータが、テストデータとして掲載されるようになりました。

2016年8月時点でVIAFに収録されている典拠データ数は約5,500万件、そのクラスター(人物等を同定したグルーピング)数は約3,300万件にのぼります。この1年に力を入れた事項として、クラスターのマッチングの精度向上をはじめ、APIや、JSON形式での出力へのサポート、桁数を増やしてVIAF IDをより安定化させたこと、データの週次更新を行うようにしたこと、ダンプデータの提供などが、OCLCから報告されました。

最後に、参加各国から現況報告を行う機会があり、日本からは、当館がLinked Dataとして典拠データを提供していること、その提供サービスである[Web NDL Authorities](#)について、検索・表示画面やヘルプ画面などの英語版の公開を進めていることを紹介しました[5]。

## (2) 今後の展開等

今回の評議会では、VIAFの今後のサービスの在り方、VIAFの将来について話し合いが行われました。フランス国立図書館(BnF)と英国図書館(BL)から、国際標準名称識別子(International Standard Name Identifier: ISNI)[6]とVIAFの連携の在り方について提議されました。Authority Metadataの持続的戦略の構築の必要性から、相互運用の強化を検討すべきではとの意見に対し、サービス提供元のOCLC、典拠データを提供しているVIAF参加機関との間で活発に意見が交わされました。国際規格(ISO 27729:2012)であるISNIがメンバーの基金で維持管理されているのに対し、VIAFは参加機関からのソースをもとにOCLCによって無償で提供されるサービスです。今後の連携の在り方が変更された場合の将来的な経済モデルや各機関の負担の有無等につき、VIAF参加機関から懸念が示されるとともに、両者の目的やデータ利用者層の明確化が必要だとの声がありました。OCLC幹部からは透明性を重視すると発言があり、この件については今回の会議を議論のスタートとして、今後も検討を継続

することとなっています。

そのほか、GARR の大幅な改訂について提議されました。GARR とは典拠レコードのためのガイドラインで、用語、構造、事例についてまとめられたものです。GARR の対象は名称典拠だけで、件名典拠は含まれていません。GARR が改訂されたのは 2001 年が最後ですが、それ以降の大きな動き、たとえば Web of Data の潮流や、FRBR、FRAD、FRSAD と、その統合版モデル FRBR-LRM などの策定を反映した大幅な改訂を目指し、特にデータ、リンク、関連 (relationship)、識別子等について焦点をあてて内容を厚くする予定です。この件は、今年 4 月にパリで開催された IFLA 目録分科会 の中間会合で最初に取り上げられたものであり、典拠データの提供サービスである VIAF とは関係が深い議題であるため、今回の会議でも提示されたものです。IFLA 目録分科会が主導でワーキンググループを設置し、各分科会からの参加が見込まれています。

なお、OCLC で VIAF の技術的な面を担当してきた Thom Hickey 氏が、今回の会議を最後に退職されることが発表され、これまでの貢献に対して評議会メンバーから感謝の言葉が述べられました。

### (3) サテライト・ミーティング

VIAF 評議会会議と同じ会場で、同日の午前で開催されたサテライト・ミーティングにも出席しました。「Authority on the Web(ウェブ上の典拠)」をテーマに行われ、BL からは VIAF と ISNI 両者の役割や目的の比較について発表がありました。さらに、アーカイブ資料を用いて過去の人物のソーシャルネットワークを構築するプロジェクト「SNAC」の Daniel Pitti 氏から「ソーシャルネットワークとアーカイブのコンテキストにおける VIAF の活用」、米・ネットワーク連合(CNI)の Clifford Lynch 氏から「典拠データはどのようにウェブと学問の世界を強化するか」のタイトルで、VIAF の活用について講演が行われました。続いてのスペイン国立図書館からのユースケース発表も含め、Linked Data 化した典拠データの活用可能性について、質疑応答が行われました。



OCLC 外観

## 【おわりに】

昨年、今年と IFLA に参加する機会を得て、IFLA の各分科会の常任委員会では、具体的な活動を通じた国際的な書誌調整への寄与、貢献が求められることを強く実感させられました。今後、常任委員として責任のある活動を着実にしながら、IFLA 年次大会等においても、もう少し積極的に議論に参加できるようになりたいと思います。

新名称の議論からうかがわれるように、書誌分科会では、現在の議長のもとで、データをどのように作るかではなく、作成したデータをどのように使ってもらおうかという観点が、より明確に意識されています。使いやすいフォーマットでの提供や API 対応などの技術的な面だけでなく、DNB からの報告にある CC0 ライセンスでの提供のように、制度的な面における整備も各国にとって喫緊の課題です。当館もその面についてはまだまだ検討途上であり、国際的な動向も注視していきたいと思います。

VIAF については、当館は 2012 年に東アジアから初めて参加した機関であり、評議会メンバーとして毎年 VIAF 評議会に出席を続けています。VIAF が多様な典拠データを提供している事例の一つとして、必ず当館が作成した日本の典拠データが紹介されるのを見ると、ラテン文字以外のデータとして、初期にデータを提供した当館の VIAF における存在感を感じました。VIAF への参加国が増えていく中、同じ非ラテン文字圏からの参加機関として、韓国や台湾の機関、何より同じ日本からデータの提供を開始した NII とも連携協力しながら、VIAF を通じて国際的な典拠データの持続的戦略の構築に寄与していければと思います。

津田 深雪

(つだ みゆき 収集・書誌調整課)

[1] 今回の大会プログラム、発表ペーパーの一部については、以下に掲載されています。

<http://2016.ifla.org/>, (参照 2016-11-18).

<http://library.ifla.org/view/conferences/2016/>, (参照 2016-11-18).

また、昨年 2015 年の IFLA 大会および VIAF 評議会については、本誌 2015 年 4 号 (通号 35 号) の記事をご覧ください。

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9579118\\_po\\_2015\\_4.pdf?contentNo=1#page=2](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9579118_po_2015_4.pdf?contentNo=1#page=2), (参照 2016-11-18).

[2] 収集書誌部訳「デジタル時代の全国書誌：指針および新しい方向性」を国立国会図書館デジタルコレクションで公開しています。

<http://dl.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/9454266>, (参照 2016-11-18).

[3] 9月26日付けで、IFLA のウェブサイトも新しい名称 “Subject Analysis and Access Section” に変更されました。

[4] ジャンル/形式用語の各国の使用状況等については、以下の記事を参照。

柴田洋子. ジャンル・形式用語の動向 -米国議会図書館の取組みをはじめとして-. カレントアウェアネス. 2016, (327), CA1869, p.20-23, <http://current.ndl.go.jp/ca1869>, (参照 2016-11-18).

[5] 12月15日に、「Web NDL Authorities について」等のページの英語版が公開されました。

[http://id.ndl.go.jp/information/about\\_en/](http://id.ndl.go.jp/information/about_en/), (参照 2016-12-15).

[6] 知的創作物やコンテンツに関連する個人および組織に付与される国際的かつ分野横断的な識別子。ISNI につ

いては、以下の記事でも解説しています。

福山樹里. 識別子の架け橋：国際標準名称識別子 ISNI. カレントアウェアネス-E. No. 299. 2016. 03. 03, <http://current.ndl.go.jp/e1773>, (参照 2016-11-18).



## コラム：書誌データ利活用(10)―利活用事例の紹介

### 【はじめに】

当館では、当館書誌データの利活用促進のために、本年1月から10月にかけて、当館書誌データを使っている図書館を訪問し、お話を伺いました。今回のコラムでは、その中から事例をいくつかご紹介します。

### 1. [国立国会図書館サーチ\(NDLサーチ\)](#)からAPIで取得・利用―法政大学第二中・高等学校図書館(2016年1月25日訪問)



法政大学第二中・高等学校図書館

法政大学第二中・高等学校図書館は、[NDLサーチが提供するAPI](#)を実装した図書館システムを利用して、発注・目録作成を行っています。

同図書館には、平成26年度書誌データ利活用説明会で事例発表をしていただいています[1]。今回、直接訪問する機会を得て、当館書誌データ活用の手順や目録作成の様子を実際に拝見することができました。

同図書館では全国学校図書館協議会の機関誌『学校図書館速報版』や書店のパンフレットなどを情報源として選書した後、NDLサーチから書誌データを自館の図書館システムに取り込み、発注リスト案を作成し、選書会議を開いて発注資料を決定します。発注リスト案の作成は、情報源が届いてから1～2週間後ですが、NDLサーチに書誌データがなくて困るということはないとのことでした。

目録作成時には、再度、NDLサーチから書誌データを取得し、内容注記や人物情報などを同図書館で追記して図書館システムに登録しています。同図書館のNDCは、一部の資料を除き、当館書誌データのNDCをそのまま利用しています。

当館書誌データの取込みも簡単で、使用することで、以前に比べて排架されるまでの時間が大幅に短縮したとの感想をいただきました。

## 2. NACSIS-CAT 経由で利用—奈良県立図書館 (2016年8月18日訪問)



奈良県立図書館

奈良県立図書館では、[NACSIS-CAT](#) に対応した図書館システムで選書・発注や目録作成を行っています。NACSIS-CAT は、国立情報学研究所が運営しているシステムで、大学図書館を中心としたオンライン共同分担目録方式によって、全国規模の総合目録データベース（図書・雑誌）として形成されています。NACSIS-CAT では、当館書誌データが参照ファイルの一つとして提供されており、同図書館のシステムでは、プルダウンメニューにより当館の書誌データを簡単に取り込めるようになっています。

選書は、新刊案内の雑誌などをおもな情報源としていますが、選書対象に偏りがないよう当館書誌データも参考にしています。

発注データ作成や目録作成の際には、NACSIS-CAT の書誌データをダウンロードしています。書誌データがない資料については、NACSIS-CAT の参照ファイルにある当館書誌データや民間 MARC を流用しています。それでもヒットしないものは、受け入れた資料の1割以下であるとのことでした。ただし、当館書誌データを使用する場合、古い年代に作成された当館書誌データの中には、副書名の読みが付与されていないデータがあり、その場合は必ず副書名の読みを独自で付与しているとのこともありました。

## 3. [NDL-OPAC](#) から MARC タグ形式で利用 —会計検査院図書館 (2016年10月5日訪問)

会計検査院図書館では、図書館システムの機能の一つとして、NDL-OPAC で検索した当館書誌データの表示結果を取り込む機能があり、目録作成に当館書誌データを利用していました。

図書館システムへの取込み方法は、以下のとおりです。

- (1) NDL-OPAC の書誌データ (MARC タグ形式) の画面をコピーする。
- (2) 図書館システムの画面に貼り付ける。
- (3) 「MARC21 変換」ボタンを押し、画面上で MARC21 フォーマットから図書館システムのフォーマットに変換する。
- (4) 画面上で確認し、システムに登録する。

当館書誌データを1件1件確認しながら登録しているそうです。



会計検査院図書館（閲覧室）

#### 4. 当館書誌データを業務の参考にする

当館書誌データを業務の参考として利用する方法もよく見られます。一例として、鹿児島市立図書館（2016年3月10日訪問）の事例をご紹介します。

同図書館では、毎週、新刊案内の雑誌をもとに選書し、自館の図書館システムで発注しています。発注時に、参考のため NDL サーチを検索しています。特に利用者から購入希望があった図書について、当館書誌データの内容細目により、その図書にどのような著作が収録されているかを確認し、購入を判断しているとのこと。

また、自費出版の本など民間 MARC で見つかりにくい書誌を作成する際に、NDL サーチの検索結果を参考にしているとのこと。



鹿児島市立図書館

## 【おわりに】

今回紹介した以外にも、多くの図書館にさまざまな方法で当館書誌データを活用していただいています。訪問した図書館から、当館書誌データに対して要望を伺うことも多く、当館書誌データをどのようにしてより多くの図書館に提供するかを考えるうえで、参考にさせていただきたいと思います。今後も、書誌データの活用方法を紹介していきます。

吉村 風

(よしむら かせ 収集・書誌調整課)

[1] 平成26年度書誌データ利活用説明会における事例発表については、本誌2014年3号(通号30号)の記事をご覧ください。

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8747102\\_po\\_2014\\_3.pdf?contentNo=1#page=17](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8747102_po_2014_3.pdf?contentNo=1#page=17), (参照2016-11-17).



## お知らせ：国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス(Web NDL Authorities)の 英語版の拡充・改善

[Web NDL Authorities](#) の英語版を拡充・改善しました。おもな点は以下のとおりです。

- ・「ヘルプ」や「Web NDL Authorities について」等の、Web NDL Authorities の使い方や収録データなどを案内する各種ページの英語版を公開しました[1]。
- ・典拠詳細表示画面の各項目名が英語で表示されるようになりました。
- ・英語と日本語の切替えは画面右上の言語表示ボタンで行えます。日本語から英語に表示言語を切り替えた場合、Web NDL Authorities 内の別のページに遷移しても、ブラウザの言語設定に関わらず英語表示が維持されるようになりました。英語から日本語に切り替えた場合も同様です[2]。

Web NDL Authorities を一層お役立てください。

(収集・書誌調整課 書誌調整係)

[1] 以下が新しいページです (かっこ内は対応する日本語版のページ)。

- ・[About Web NDL Authorities](#) (「[Web NDL Authorities について](#)」)
- ・[Description of Functions](#) (「[機能説明](#)」)
- ・[About the RDF Model](#) (「[RDF モデルについて](#)」)
- ・[Files for Batch Download](#) (「[一括ダウンロード用ファイル](#)」)
- ・[RSS Feed Notifications of New Subject Headings, etc.](#) (「[新設件名等の RSS 配信](#)」)
- ・[Terms of use](#) (「[利用条件](#)」)
- ・[Help](#) (「[ヘルプ](#)」)

[2] Web NDL Authorities の英語版公開については、本誌 2016 年 2 号 (通号 37 号) でお知らせしました。

[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_9990074\\_po\\_2016\\_2.pdf?contentNo=1#page=34](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9990074_po_2016_2.pdf?contentNo=1#page=34), (参照 2016-11-07) .

改善前は、Web NDL Authorities 内の別の画面に遷移すると、ブラウザの設定に基づいた表示言語でページが表示されるため、画面ごとに表示言語を切り替える必要がありました。この点について、今回改善しました。

## 掲載情報紹介

2016年9月28日～2016年12月21日に、国立国会図書館ホームページに掲載した書誌情報に関するコンテンツをご紹介します。

- ・ [「全国書誌データ提供-全国書誌データ提供サービス一覧を更新しました。FAQに、MARC形式のフォーマットとAPIを利用した場合のフォーマット（DC-NDL\(RDF\)）の書誌データ項目の違いについての説明を追加しました。」](#)  
(掲載日：12月5日)
- ・ [「国立国会図書館書誌データ対応システム一覧」を更新しました。](#)  
(掲載日：11月11日)
- ・ [「新しい日本目録規則」（新NCR）のページを更新しました。](#)  
(掲載日：11月1日)
- ・ [雑誌記事索引採録誌一覧を更新しました。](#)  
(掲載日：11月1日)
- ・ [国内発行オンラインジャーナルリストを更新しました。](#)  
(掲載日：10月5日)
- ・ [当館では、NDC10版を2017年4月から適用します。](#)  
(掲載日：10月5日)

**NDL 書誌情報ニュースレター(年4回刊)**

2016年4号(通号39号) 2016年12月22日発行

編集 国立国会図書館収集書誌部

発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

E-mail: [bib-news@ndl.go.jp](mailto:bib-news@ndl.go.jp) (ニュースレター編集担当)